

IV. 規定等

宇都宮大学地域連携教育研究センター規程

制 定	平 3	規程第 7 号
一部改正	平10	規程第35号
〃	平11	規程第68号
〃	平12	規程第64号
〃	平16	規程第 1 号
〃	平17	規程第 9 号
〃	平18	規程第 5 号
〃	平19	規程第19号
〃	平22	規程第34号
〃	平25	規程第17号
〃	平27	規程第65号

(趣旨)

第 1 条 この規程は、国立大学法人宇都宮大学組織規程第17条第 2 項の規定に基づき、宇都宮大学地域連携教育研究センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第 2 条 センターは、地域連携及び生涯学習の推進に関する教育研究及び事業等を行うことによって、宇都宮大学（以下「本学」という。）の地域連携の推進に寄与することを目的とする。

(任務)

第 3 条 センターは、地域連携及び生涯学習の推進に関する次の業務を行う。

- 一 地域連携の推進に関する事業の企画実施に関すること。
- 二 生涯学習、人材育成及び指導者養成に関する教育内容・方法の研究に関すること。
- 三 公開講座、地域連携講座及び社会教育主事講習等の企画実施に関すること。
- 四 その他センターの活動に関すること。

(管理運営についての審議)

第 4 条 センターの管理運営についての審議は、宇都宮大学教務委員会（以下「委員会」という。）が行う。ただし、教員人事についての審議は、宇都宮大学人事調整会議が行う。

(組織)

第 5 条 センターに、次の職員を置く。

- 一 センター長
 - 二 専任教員
 - 三 兼任教員
 - 四 その他の職員
- (センター長)

第6条 センター長は、学長が指名する者をもって充てる。

- 2 センター長は、センターの業務を掌理する。
 - 3 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、センター長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- (副センター長)

第7条 センターに、副センター長を置くことができる。

- 2 副センター長は、本学の教員のうちから、センター長の推薦を受け、学長が指名する者をもって充てる。
 - 3 副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故があるときは、その職務を代行する。
 - 4 副センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。
- (専任教員の選考)

第8条 専任教員の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(兼任教員)

第9条 兼任教員は、本学の教員のうちから、当該所属部局長の同意を得てセンター長が指名する。

- 2 兼任教員は、専任教員と協力してセンターの業務を行う。
 - 3 兼任教員の任期は1年以内とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は当該年度を超えないものとする。
- (事務)

第10条 センターに関する事務は、企画広報部企画広報課において処理する。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成3年4月12日から施行する。
- 2 この規程施行後、最初に委嘱されたセンター長の任期は、第6条第3項の

規定にかかわらず、平成5年3月31日までとする。

附 則

この規程は、平成10年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成13年3月14日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

とちぎ終章学センター要項

制 定 平成26年2月4日
一部改正 平成27年4月1日
〃 平成28年2月29日

(設置)

第1条 地域課題の解決，大学改革の方法及び宇都宮大学を地域拠点とした異世代の協働と継承の場の推進を図るため，国立大学法人宇都宮大学地域連携教育研究センターにとちぎ終章学センター（以下「センター」という。）」を置く。

(業務)

第2条 センターは，文部科学省の地（知）の拠点整備事業「とちぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成」（以下「事業」という。）に関する次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 終章コミュニティワーカー養成講座に関すること。
- 二 基盤教育科目「とちぎ終章学総論」に関すること。
- 三 とちぎ終章学関連カリキュラムの改革に関すること。
- 四 地域志向教育研究支援事業に関すること。
- 五 第5条第1項に規定する会議に関すること。
- 六 その他事業に関すること。

(職員)

第3条 センターに，次の者を置く。

- 一 センター長
- 二 専任教員
- 三 特任教員
- 四 その他の職員

(センター長)

第4条 センター長は，学長が指名する者をもって充てる。

- 2 センター長の任期は2年とし，再任を妨げない。ただし，センター長に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。
- 3 センター長は，センターの業務を掌理する。

(会議等)

第5条 センターに，地（知）の拠点整備事業アドバイザー会議を置く。

- 2 前項に掲げる会議に関し，必要な事項は，別に定める。

(庶務)

第6条 センターに関する庶務は、企画広報部企画広報課において処理する。

(雑則)

第7条 この要項に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要項は、平成26年2月4日から施行する。
- 2 この要項の施行後、最初に指名されたセンター長の任期は、第4条第2項の規定にかかわらず、平成28年3月31日までとする。

附 則

この要項は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成28年3月1日から施行する。

地（知）の拠点整備事業アドバイザー会議要項

制 定 平成26年 2 月 4 日

一部改正 平成27年 4 月 1 日

〃 平成28年 2 月29日

（趣旨）

第1条 この要項は、とちぎ終章学センター要項第5条第1項の規定に基づき設置する地（知）の拠点整備事業アドバイザー会議（以下「アドバイザー会議」という。）の任務、組織及び運営等に関し、必要な事項を定めるものとする。

（任務）

第2条 アドバイザー会議は、次の各号に掲げる事項について協議し、地（知）の拠点整備事業の効果的・効率的執行を行う。

- 一 とちぎ終章学関連カリキュラムの企画立案及び運営原案作成に関すること。
- 二 終章コミュニティワーカー養成プログラムの企画立案及び運営原案作成に関すること。
- 三 その他必要事項に関すること。

（組織）

第3条 アドバイザー会議は、次の委員をもって組織する。

- 一 株式会社下野新聞社から1名
 - 二 栃木県の関係部局の保健師 1名
 - 三 社会福祉士 若干名
 - 四 高齢者福祉施設の関係者 1名
 - 五 その他必要と認める者
- 2 前項の委員は、学長が委嘱する。
- 3 第1項各号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（運営）

第4条 会議に議長を置き、委員の互選により選出する。

第5条 会議の招集は、必要に応じ理事（企画・広報担当）が行う。

第6条 会議は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（庶務）

第7条 会議に関する庶務は、企画広報部企画広報課において処理する。

（雑則）

第8条 この要項に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要項は、平成26年2月4日から施行する。
- 2 この要項の施行後、最初に選出された第3条第1項第4号及び第5号の委員の任期は、同条第3項の規定にかかわらず、平成28年3月31日までとする。

附 則

この要項は，平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要項は，平成 28 年 3 月 1 日から施行する。

地（知）の拠点整備事業及び地（知）の拠点大学による地方創生推進事業円卓会議要項

制 定 平成26年2月4日
一部改正 平成26年4月1日
〃 平成27年4月1日
〃 平成28年2月29日

（趣旨）

第1条 この要項は、地（知）の拠点整備事業及び地（知）の拠点大学による地方創生推進事業円卓会議（以下「円卓会議」という。）の任務、組織及び運営等に関し、必要な事項を定めるものとする。

（任務）

第2条 円卓会議は、高齢化の進展や人口減少など社会システムの転換が求められる中で、地域と大学が更に連携を深め、地域の課題解決の役割を担う人材の育成をとおして、すべての世代にとって快適な地域社会を創り上げていくための討議を行う。

（組織）

第3条 円卓会議は、次の委員をもって組織する。

- 一 理事（研究・産学連携担当）（以下「理事」という。）
 - 二 連携する大学等の副学長等
 - 三 栃木県の関係部局の部長等
 - 四 宇都宮市の関係部局の部長等
 - 五 公益社団法人栃木県経済同友会専務理事
 - 六 公益社団法人栃木県農業振興公社理事長
 - 七 株式会社下野新聞社から1名
 - 八 栃木県民から1名
 - 九 その他必要と認める者
- 2 前項第2号から第9号の委員は、学長が委嘱する。
- 3 第1項第8号及び第9号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（運営）

第4条 円卓会議に議長を置き、理事をもって充てる。

- 2 議長は、円卓会議を招集し、これを主宰する。

第5条 円卓会議は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くこ

とができる。

(庶務)

第6条 円卓会議に関する庶務は、企画広報部企画広報課において処理する。

(雑則)

第7条 この要項に定めるもののほか、円卓会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要項は、平成 26 年 2 月 4 日から施行する。
- 2 この要項の施行後、最初に選出された第 3 条第 1 項第 7 号及び第 8 号の委員の任期は、同条第 3 項の規定にかかわらず、平成 28 年 3 月 31 日までとする。

附 則

この要項は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要項は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要項は、平成 28 年 3 月 1 日から施行する。

地（知）の拠点整備事業及び地（知）の拠点大学による地方 創生推進事業運営会議要項

制 定	平成26年 2 月 4 日
一部改正	平成26年 4 月 1 日
〃	平成27年 4 月 1 日
〃	平成28年 2 月29日

（趣旨）

第1条 この要項は、地（知）の拠点整備事業及び地（知）の拠点大学による地方創生推進事業運営会議（以下「運営会議」という。）の任務、組織及び運営等に関し、必要な事項を定めるものとする。

（任務）

第2条 運営会議は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- 一 各種の事業実施計画に関すること。
- 二 各種の事業の執行に関すること。
- 三 事業成果報告に関すること。
- 四 組織的協力体制の整備に関すること。
- 五 その他必要事項に関すること。

（組織）

第3条 運営会議は、次の委員をもって組織する。

- 一 理事（研究・産学連携担当）
 - 二 地域連携教育研究センター長
 - 三 農学部の教授等
 - 四 連携する大学等の教授等
 - 五 栃木県の関係部局の課長等
 - 六 宇都宮市の関係部局の課長等
 - 七 株式会社下野新聞社から1名
 - 八 その他必要と認める者
- 2 前項第4号から第8号までの委員は、学長が委嘱する。
- 3 第1項第8号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（運営）

第4条 運営会議に議長を置き、理事（研究・産学連携担当）をもって充てる。

2 議長は、運営会議を招集し、これを主宰する。

第5条 運営会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。

2 運営会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第6条 運営会議は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（庶務）

第7条 運営会議に関する庶務は、企画広報部企画広報課において処理する。

（雑則）

第8条 この要項に定めるもののほか、運営会議の運営に関し必要な事項は、

別に定める。

附 則

- 1 この要項は、平成 26 年 2 月 4 日から施行する。
- 2 この要項の施行後、最初に選出された第 3 条第 1 項第 13 号の委員の任期は、同条第 3 項の規定にかかわらず、平成 28 年 3 月 31 日までとする。

附 則

この要項は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要項は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要項は、平成 28 年 3 月 1 日から施行する。

地（知）の拠点整備事業及び地（知）の拠点大学による地方創生推進事業外部評価会議要項

制 定 平成26年2月4日
一部改正 平成27年4月1日
〃 平成28年2月29日

（趣旨）

第1条 この要項は、地（知）の拠点整備事業及び地（知）の拠点大学による地方創生推進事業外部評価会議（以下「評価会議」という。）の任務、組織及び運営等に関し、必要な事項を定めるものとする。

（任務）

第2条 評価会議は、地（知）の拠点整備事業及び地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（以下「事業」という。）の改善及び目的を達成するため、次の各号に掲げる事項の評価を行う。

- 一 事業に係る教育及び研究活動に関すること。
- 二 社会貢献に関すること。
- 三 その他事業の評価に関すること。

（組織）

第3条 評価会議は、次の委員をもって組織する。

- 一 高齢社会、高齢者医療、人口減少社会等に造詣が深い外部有識者若干名
 - 二 他大学の事業関係者 1名
 - 三 その他必要と認める者
- 2 前項各号の委員は、学長が委嘱する。
- 3 第1項各号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（運営）

第4条 評価会議に議長を置き、委員の互選により選出する。

第5条 評価会議の招集は、必要に応じ理事（研究・産学連携担当）（以下「理事」という。）が行う。

第6条 評価会議は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（評価の公表）

第7条 評価の結果は、理事の了解を得て公表することができる。

（庶務）

第8条 評価会議に関する庶務は、企画広報部企画広報課において処理する。

（雑則）

第9条 この要項に定めるもののほか、評価会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要項は、平成26年2月4日から施行する。
- 2 この要項の施行後、最初に選出された第3条第1項各号の委員の任期は、同条第3項の規定にかかわらず、平成28年3月31日までとする。

附 則

この要項は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要項は、平成 28 年 3 月 1 日から施行する。

社会教育主事講習運営委員会要項

制 定 平成 23 年 4 月 20 日
一部改正 平成 25 年 11 月 11 日
〃 平成 26 年 4 月 1 日

(目的)

第1条 宇都宮大学（以下「本学」という。）において実施する社会教育主事講習（以下「講習」という。）を円滑に行うため、社会教育主事講習運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 受講者の選定に関する事。
- 二 講習の運営に関する事。
- 三 単位修得の認定に関する事。
- 四 その他講習の実施に関し重要な事項に関する事。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 本学地域連携教育研究センター長及び同専任教員
- 二 主任講師及び講師 若干名
- 三 本学理事（企画広報担当）兼企画広報部長
- 四 文部科学省生涯学習政策局社会教育課長
- 五 関係県教育委員会（庁）生涯学習課長
- 六 茨城大学社会連携センター専任教員 1 名

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、本学地域連携教育研究センター長をもって充て、副委員長は、本学地域連携教育研究センター専任教員をもって充てる。
- 3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 4 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代行する。

(幹事)

第5条 委員会に幹事を置き、次の各号に掲げる者のうちから、本学の学長が

委嘱する。

- 一 本学企画広報部企画広報課の職員
- 二 栃木県教育委員会生涯学習課の職員

2 幹事は、審議事項について、委員を補佐する。

(委員会の事務)

第6条 委員会に関する事務は、本学企画広報部企画広報課において処理する。

附 則

この要項は、平成 23 年 4 月 20 日から施行する。

附 則

この要項は、平成 25 年 11 月 11 日から施行する。

附 則

この要項は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。